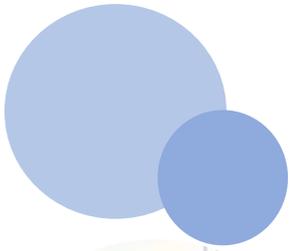




2022年度

浜の活力再生プラン 優良事例表彰 受賞事例集



浜の活力再生プラン – 浜プラン –

浜プランとは

「浜の活力再生プラン」(通称「浜プラン」)は、2014年に始まった、水産業・漁業の地域活性化に向けた改革の取組です。

地域によって状況が様々に異なる水産業・漁業を振興させるため、浜ごとで取組を実践し、地域に活力を与えることが目指されています。各地域が抱える課題に対し、漁業者と市町村がタッグを組んで、自ら考えた解決策を実践することに浜プランの本質があります。

浜プランの目標

浜プランの目標は、「漁業所得の10%アップ」。収入を向上させる取組、コストを削減する取組など、多種多様かつ具体的なプランが実践され、2022年3月末現在、北海道から沖縄まで全国で585の浜プランが策定されています。多くの地区では第2期に移行済みで、漁業所得の向上をはじめとする効果の発現に向けて、創意工夫を凝らした取組が実践されています。2020年度実績値においては、各浜が掲げる年度別所得目標を達成した地区は全体の32%となりました。各浜ではコロナ禍の影響などを受け厳しい状況が続いていますが、目標達成に向けて懸命な努力が続けられています。

地域経済を支える沿岸域を活性化させるためには、水産業の振興が課題

水産業は、各地域の浜ごとで実態が異なる

浜独自の改革・振興策が必要！

浜プラン

所得向上のため、5年間の計画を策定・実践

◎ 主体

地域水産業再生委員会
(市町村、JFなど)

◎ 目標

・漁業所得を10%以上向上
・スマート水産業などのサブ指標を設定

◎ 取組

＜収入向上の取組＞

高鮮度出荷・加工品開発、直販・輸出など

＜コスト削減の取組＞

省エネ機器の導入・協業化・船底清掃など

2022年度 浜の活力再生プラン 優良事例表彰

「浜の活力再生プラン 優良事例表彰」は、浜プランの推進において、地域が一体となって漁業収入の向上やコスト削減の取組を行い、漁業所得の向上や漁村地域の活性化に関して、他の範となる顕著な実績をあげた地域水産業再生委員会を表彰するものです。

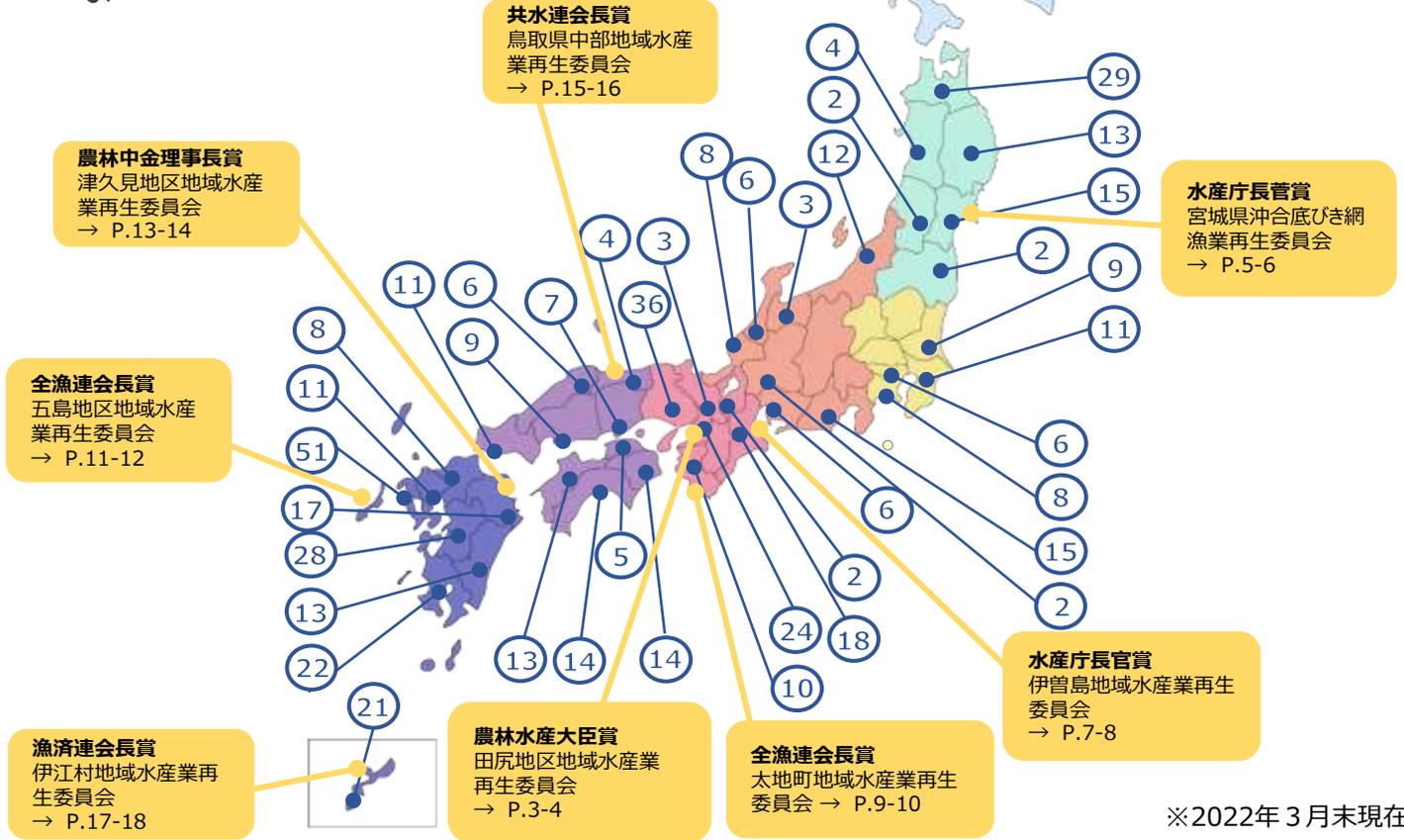
2022年度 浜の活力再生プラン 優良事例表彰 受賞者一覧

賞	表彰基準	受賞再生委員会
農林水産大臣賞 (1点)	審査基準に基づき総合的に優れた取組を行っている再生委員会	田尻地区地域水産業再生委員会 (大阪府)
水産庁長官賞 (2点)	農林水産大臣賞に準じる総合的に優れた取組を行っている再生委員会	宮城県沖合底びき網漁業再生委員会 (宮城県)
		伊曾島地域水産業再生委員会 (三重県)
全国漁業協同組合連合会会長賞 (2点)	水産庁各賞に準じる総合的に優れた取組を行っている再生委員会	太地町地域水産業再生委員会 (和歌山県)
		五島地区地域水産業再生委員会(長崎県)
農林中央金庫理事長賞(1点)	とりわけ水産加工業、流通業など、地域の周辺産業に貢献する取組を行っている再生委員会	津久見地区地域水産業再生委員会 (大分県)
全国共済水産業協同組合連合会会長賞 (1点)	とりわけ若手漁業者、高齢漁業者、女性の参加など浜全体の再生・底上げに繋がる取組を行っている再生委員会	鳥取県中部地域水産業再生委員会 (鳥取県)
全国漁業共済組合連合会会長賞(1点)	とりわけ安定的な収益が確保され、漁業所得の向上に寄与する取組を行っている再生委員会	伊江村地域水産業再生委員会 (沖縄県)

浜プランの策定状況と受賞者の分布

都道府県ごとの浜プラン件数

全国**585**
の浜プラン!



※2022年3月末現在

浜の活力再生プラン優良事例表彰選定委員会 委員長コメント

浜の活力再生プラン優良事例表彰は今回で6回目になります。この優良事例表彰は、優れた浜プランを表彰することによって、その取組の周知・普及を図り、全国の浜プランの取り組みをより発展させていくことにあります。

今回、農林水産大臣賞は大阪府田尻地区、水産庁長官賞は宮城県沖合底びき網漁業と三重県伊曾島、全漁連会長賞は和歌山県太地町と長崎県五島地区の各再生委員会が受賞されました。田尻地区は都市近郊という立地条件を活かして海業振興に取り組んでおり、先駆的な模範地区といえます。宮城県沖合底びき網漁業は漁獲情報を魚市場や仲買人と共有化することによる漁獲物の価値向上、伊曾島はノリ養殖において生産者と関係機関等が連携して新しい技術の導入に取り組んでいます。これらの取組からは浜の連携強化が所得向上に結びついていることがわかります。太地町は鯨類資源(まちづくり・渚泊・異業種連携)を活かした地域活性化、五島地区は定置網対策(品質向上・労働環境・漁具対策・資源管理)に取り組んでおり、浜の活力が持続可能な社会の実現に貢献していることがわかります。

それから特色のある以下の取組が各賞に選ばれました。磯焼け対策としてブダイの有効活用に地元高校生と連携して取り組んだ大分県津久見地区が農林中金理事長賞、伝統の海女の復活に取り組んだ鳥取県中部地域が共水連会長賞、鮮度保持施設・浮漁礁等の整備によって漁業所得が向上している沖縄県伊江村が漁済連会長賞を受賞しています。

浜プランは、浜の構造改革です。浜の活力を再生するには、浜の主体性、望ましい将来像を描く力、そして協同の力が必要不可欠です。これからも全国の浜において浜プランがさらに発展していくことを期待しています。



委員長

東京海洋大学 教授 工藤 貴史 氏
(写真は2018年度表彰式における講評)

農林水産大臣賞



年間13万人を漁港に集客

観光漁業で浜の楽しさを提供

多彩なサービスで所得向上

田尻地区地域水産業再生委員会 (JF田尻)

関西国際空港の対岸に位置し 小型漁業を中心に営む

関西国際空港の対岸に位置する、大阪府泉南郡の田尻町。小型漁業を中心とする田尻地区は、地先の沿岸漁業への依存度が高かった。このため、関西国際空港をはじめとする埋め立ての影響などを受け、漁獲量は急激かつ大幅に減少した。これにより、同地区では早い段階から漁業経営の構造改革に取り組んできた。

1994年頃よりJFが中心となり、朝市、体験漁業、海鮮BBQ(バーベキュー)など多彩な直売メニューを提供し、観光漁業の事業を複合的に展開して、漁業者の収入と漁港・漁協経営を

下支えてきた。

日曜朝市の拡大と漁業体験を推進

漁港で開催している朝市は、毎週日曜日の午前7時から12時まで、漁業者の直売と商人店舗の協働により40店舗以上が出店している。

漁業者による鮮魚などの販売促進、店頭調理によるライブ感の演出、インバウンドに対応するため商品の一部やパンフレットに外国語表記を加えるなど、日曜朝市の拡大と強化を図り、来場者数を増やした。

また、漁業体験事業の強化を推進した。漁業体験は、4月から11月まで開

表彰選定委員会でのコメント (一部抜粋)

「今注目されている海業という観点から、漁業そのものを軸とし観光産業と連携している。漁業の将来のあり方の一つを示唆するようなモデル事例である。」

「地域を活性化させている。漁業をベースに周辺産業を回して地域を活性化させていくというとても魅力的な事例である。」





日曜朝市や漁業体験、海鮮BBQなどを運営し、観光漁業を複合展開する。「様々な形態による魚の販売と魚食の普及活動」をコンセプトに事業を構築し、都市型漁業を推進した。

- ①日曜朝市の様子 ②養殖カキ ③漁業体験の様子 ④多くの集客に成功した海上釣り堀場 ⑤日曜朝市で販売される魚介類 ⑥海鮮BBQの一形態としてカキ小屋を展開した ⑦シラス ⑧海鮮BBQ場の様子 ⑨漁港区域で運営しているマリナ事業

催し、刺網漁やカゴ漁の体験、クルージング、漁獲物の海鮮BBQなどを提供している。地域の小学校をはじめ、校外学習などにも頻繁に利用されており、これらの取組の広報や営業にさらに注力した。

海鮮BBQを通年開催し海上釣り堀の集客に成功

海鮮BBQのコーナーは、食生活改善活動など地域の各種団体活動にも活用されており、JFでも「いかなごぎ煮教室」など、地域との交流事業を実施した。荒天時や冬季においても営業ができるよう施設を開閉型にリニューアルし、営業期間外であった12月

から3月までは、カキ小屋を運営することで通年営業を可能とした。

また、海上釣り堀事業の拡大を図った。当初は、しけの時に漁業体験に替わる場として設置していたが、釣り堀の対象魚を養殖魚にして、魚の調達に力を入れる。そして、海鮮BBQ事業と組み合わせることにより、集客を増やすことに成功した。

漁業の新しいあり方を構築する

この他、ヨットやモーターボート、水上バイクを受け入れるマリナ事業や水上バイク艇庫事業も行っている。

これらの複合事業によって、年間約13万人を漁港に集客している。同地区

が実施している観光漁業の取組は、町の重要な観光政策となっており、漁の活性化はもちろん、地域の発展においても重要な存在となっている。

同地区の取組は、漁村地域における滞在型旅行の「渚泊」の一環にもなっており、地元の宿泊施設、連携して活動している農業などの発展や、魚食を普及する教育にも寄与している。

観光客の誘致や漁業・漁村文化体験、6次産業化を30年以上前から取り組み、収入を向上させる漁業の新しいあり方を構築した、全国の漁の模範となる先進的な事例である。

再生委員会 情報

- 委員会名：田尻地区地域水産業再生委員会 ●代表者：西浦 栄一
- 構成メンバー：JF田尻、田尻町、大阪府 ●対象地域：JF田尻、田尻漁港区域及びその関連地域
- 対象漁業：底びき網、囲刺網、流網、刺網、たこつぼ、ひきなわ、かご、潜水器、シラスウナギ

浜プラン詳細



水産庁 長官賞

水産物の安定的な価格形成に向けて 魚市場と漁獲情報を共有し 漁業者の所得改善につなげる



宮城県沖合底びき網漁業 再生委員会 (宮城県沖合底びき網漁協)

地域経済を支える重要な産業

宮城県の沖合底びき網漁業は、2011年に発生した東日本大震災以前は、宮城県北部から茨城県沖までで操業。スルメイカ、マダラ、スケトウダラなどを漁獲して石巻、塩竈、女川の各魚市場に水揚げしていた。

特に、石巻魚市場では同漁業による水揚げが約2割を占めており、同地域の経済を支える重要な産業となっている。

東日本大震災では、陸上保管していた漁具等が被害を受けたものの、操業中であった沖合底びき網漁船は難を逃れ、早期に操業を再開。各魚市場やその背後の水産関連施設は

壊滅的な被害を受けたが、その後復旧が進められ、漁船漁業の受入体制が回復した。

しかし、近年の燃油価格の高騰や漁船の老朽化による保守管理コストの増加などから、同漁業は厳しい経営を強いられている。さらに、震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、操業ができなくなっていた福島県沖合海域での再開が、大きな課題となっていた。

宮城と福島の漁業者が相互入り会いし正常化に取り組む

東日本大震災後に停止していた福島県の一部沖合漁場での操業再開

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「漁業だけではなく水産加工業者が、県域を越えて連携できている。しかもコロナ禍で効率化を図っている点を高く評価する。」



魚市場や買受人へ入札前日に漁獲情報を提供。漁業者の収益性を向上させるだけでなく、重要な出荷先である水産加工業者の計画的な生産と経営の効率化にも貢献した。

- ① 石巻魚市場に並ぶ沖合底びき網漁船
- ② 沖合底びき網漁業の操業の様子
- ③ 沖合底びき網漁船の水揚げ
- ④ 省エネ型の新造船
- ⑤ 沖合底びき網で漁獲した深海魚の試食会
- ⑥ 漁獲されたマダラ
- ⑦ 低利用魚トウジン
- ⑧ 未利用魚アガドンコのフリット

に向けて、同県の漁業者と協議を重ねる。その結果、宮城県沖合底びき網漁協の所属船12隻を3つの船団に分けて「宮城沿岸・同沖合・福島海域」の3区域を各船団が交替で操業する、グループ輪番操業を実施。漁獲圧を分散して操業を行った。

また、福島県沖合で漁獲し、宮城県内の石巻漁港で水揚げした水産物を、福島県の小名浜魚市場へ陸送して販売する取組をスタートさせた。

このような取組を通して、宮城と福島の漁業関係者が一体となった両県の相互入り会い(相互入漁)の正常化、そして福島県の水産物の復興に向けて動き出すこととなった。

入札前日に漁獲情報を提供

魚市場や買受人へ漁獲情報を提供する取組を開始した。漁協が当番船に電話で聞き取り、魚種、数量、曳網回数などの漁獲情報を取りまとめ、入札前日に買受人や魚市場にFAXで情報を提供するという試みである。

これにより、魚市場や買受人は、入札が行われる前に受入体制を整えることが可能となった。水産加工業者は、水揚量に応じた生産計画を立てることで、適切な人員配置や時間外労働の削減ができるようになり、経営の効率化につながっている。水産物の安定的な価格形成にもつながることから、漁業者の収益の向上にも寄与した。

多くの関係者が協力して実現

このほか、マダラ小型魚(25cm未満)の水揚げの10%削減や、太平洋北部沖合性カレイ類の自主保護区の設定など、漁獲対象種の資源保護にも取り組んだ。また、各船の魚倉に入れる漁獲物の量を削減し、保冷用の製氷を入れる十分なスペースを確保するなど、水産物の高鮮度化にも努めた。

このような漁獲情報の提供は全国へ広く展開することが可能であること、また、宮城と福島の両県が連携して復興を目指していることから、本取組は、地域の漁業の継承と発展に向けて、多くの関係者が協力して実現させた、優れた事例といえる。

再生委員会 情報

- 委員会名：宮城県沖合底びき網漁業再生委員会
- 代表者：鈴木 廣志
- 構成メンバー：宮城県沖合底びき網漁協、石巻市、宮城県東部地方振興事務所
- 対象地域：宮城県石巻市、塩竈市、女川町
- 対象漁業：沖合底びき網漁業

浜プラン詳細



水産庁
長官賞

気候変動による大不作を乗り越えて
黒ノリ養殖で環境変化に対応
生産性と品質の向上を実現



伊曾島 地域水産業再生委員会 (JF伊曾島)

三重県の黒ノリ養殖発祥の地

伊曾島地区は、三重県北部の桑名市にあり、木曾川、長良川、揖斐川の木曾三川河口域を主な漁場としている。この地で黒ノリ養殖を中心に小型底びき網、船びき網、刺し網などが営まれている。この地域は、三重県の黒ノリ養殖発祥の地と言われており、現在も県内有数の黒ノリの産地となっている。

近年は、成長途中の黒ノリ葉体の流出被害が頻発。秋季の海水温低下が以前より遅れていることから、2011年以降、秋芽網による年内生産がほとんどできず、収穫量は減少傾向にある。

また、生産者の高齢化や後継者不足は深刻で、こうした課題に対応した協業化や共同加工施設の整備などが急務となっていた。

気候変動に対応した新品種の導入を推進する

同地区の黒ノリ養殖は、2018年度に気候変動の影響により大不作となり、甚大な被害を受ける。漁場の環境変化に対応した養殖技術を確立するため、高水温や低比重に強い耐性をもつ新品種およびICT機器の導入試験を行った。歯ごたえ、歯切れや風味にこだわった製品を開発し、付加価値の向上にも取り組んだ。

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「科学的根拠に基づくブランド化に取り組んでおり、高付加価値化に貢献している。」
「漁業と漁業者、研究機関、水産行政の連携により様々な取組ができていく点に、浜の活力があると感じる。」





アサクサノリの安定生産、黒バラノリの共同加工、黒ノリの新品種の導入試験などに積極的に取り組んだ。品質向上へ創意工夫を重ね、県全域の黒ノリ養殖の発展をけん引した。

- ①地先に広がる漁場 ②スサビノリの摘採 ③スサビノリの採苗 ④スサビノリ
- ⑤スサビノリの種苗生産 ⑥アサクサノリの採苗 ⑦クロダイによる黒ノリの食害の様子 ⑧食害対策の囲い網 ⑨アサクサノリのDNA検査 ⑩アサクサノリの加工 ⑪黒バラノリの共同加工施設

また、囲い網による魚類の食害防止対策を講じた結果、10年ぶりとなる秋芽生産を復活させることができた。

アサクサノリの安定生産へ

同地区のノリ養殖業者の有志は、2013年度からアサクサノリの養殖に取り組んできた。県水産研究所が、県内の自生株を保存していたことから、近隣地区の養殖業者とともに「伊勢あさくさ海苔保存会」を立ち上げる。

アサクサノリは、かつて黒ノリ養殖の中心品種であったが、後発のスサビノリと比べて食味に優れる反面、海況の変化に弱く、病気にかかりやす

いことから、全国でもほとんど生産されていなかった。

アサクサノリの生産技術の安定に向けて、養殖経験の蓄積を進めるとともに、収穫量の増加とブランド化に取り組んだ。

黒バラノリの加工で生産コストの削減に成功する

同地区で生産実績のなかった黒バラノリの共同加工施設をJFが整備し、ノリ養殖業者が共同で生産を開始する。黒バラノリの生産は、初期投資や製造コストが板ノリに比べて低いことから、生産コストの削減や労働力の集約を図ることができた。

また、黒ノリより環境変化に強く、近年需要が高まっている青ノリなどの試験養殖についても、情報収集や検討を重ねながら推進した。

県全域の黒ノリ養殖をけん引

JFは、県内JFで唯一の種苗生産施設を整備しており、県全域の黒ノリ養殖の発展をけん引している。

河川流量の影響を受けやすい漁場でありながら、品質向上に向けた創意工夫に努め、安定的な生産をあげてきた。地先の漁場環境の理解を深め、積極的に対応していく姿勢は優秀であり、他地区の手本となる事例である。

再生委員会 情報

- 委員会名：伊曾島地域水産業再生委員会 ●代表者：服部 茂
- 構成メンバー：J F伊曾島、桑名市
- 対象地域：桑名市伊曾島地域
- 対象漁業：藻類（黒ノリ）養殖

浜プラン詳細



全漁連 会長賞

地域資源を有効に活用

クジラを核に6次産業化を振興 海業で町とともに発展



太地町 地域水産業再生委員会 (JF太地町)

沿岸漁業と観光業が基幹の町

和歌山県の太地町は、紀伊半島の突端に位置する、漁業依存度の高い小さな町である。わが国有数の小型鯨類追込網漁業をはじめ、定置網漁業などの沿岸漁業と、豊かな自然とクジラを資源とした観光業が基幹産業となっている。

同町は、多様な漁業振興を核に、観光を含めた6次産業化の振興による地域全体の活性化に長年取り組んできた。2011年度には、町民参加による議論と合意形成を経て「森浦湾くじらの海構想」を策定し、沿岸捕鯨を主体とした観光と学術研究の町づくりを行ってきた。

浜プランでは、クジラとともに生きる伝統を守り、地域を活性化させるため、道の駅および関連施設の整備、新たな観光メニューの開発、定置網漁業の改革、小型鯨類の付加価値化などに取り組んだ。

クジラを観光資源として活用

鯨類追込網の漁業者は、町やJF、太地町開発公社と連携し、小型鯨類の畜養いけすを森浦湾に設置した。この畜養いけすで鯨類の餌付けを行い、JFが実施するシーカヤックやダイビングなどによるクジラとのふれあい体験に活用し、漁業外収入の確保に努めた。

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「クジラをはじめとする水産物を地域資源として利用し、体験や博物館、文化など様々な取組に繋げていこうとしていこうとしている点が興味深い。」
「行政や観光客などたくさんの人を巻き込んでおり、高評価。」



4



6



8



7



9



5



10



11

沿岸捕鯨と、クジラを資源とした観光の発展に向けて、多角的かつ先進的な取組を推進した。水産物の販路拡大や海業の実現などにおいて成果をあげ、町の経済を発展させる。

- ①クジラに会えるシーカヤック体験 ②道の駅たいじ ③太地町の魅力をPRする関係者 ④太地町立くじらの博物館でのモニターツアー ⑤クジラのパフォーマンス ⑥漁協スーパーで販売されている鯨の加工品 ⑦道の駅の店内 ⑧道の駅で提供している鯨カツカレー ⑨鯨スタミナ丼 ⑩朝市の様子 ⑪ミンククジラの入札

また、食肉出荷だけでなく生体出荷や、さらなる単価向上を目指すため、小型鯨類への餌付けや訓練の方法などについて検討を重ねた。

このほか、鯨肉の付加価値向上を目的に、三重大学と協働して成分を分析。小型鯨類の鯨肉に含まれる栄養成分の分析と機能性成分の探索を試み、成果を得た。

「道の駅たいじ」を開業し運営

浜プランの重要な取組の一つである「道の駅たいじ」を開業し、くじらの海構想の基幹施設となる遊歩道付き仕切り網を完成させた。渚泊にも着手し、来訪者による漁業体験のほか、

地場消費の拡大に向けたモニターツアーや情報発信のためのガイドブックの作成などを行う。

JFが運営管理する道の駅では、レストランで提供する新たなクジラ料理の開発に取り組み、利用者数や販売額を伸ばした。また、鯨類追込網の漁業者と地元加工業者が協業し、干物や大和煮、調味燻製品などを開発して観光客に販売し、消費拡大を図った。

さらに、地域内外の宿泊施設と連携した観光メニューを企画し、道の駅、くじらの海構想、渚泊を活用した本格的な体験交流などによる観光振興と地産地消の体制を構築した。

研究分野での連携を拡大する

浜プランに基づく各種の事業を効果的に活用し、漁業活動に必要な施設整備、観光に関するプラン策定、省エネ対策などの多角的な取組を実施した。そして、水産物の販路拡大や海業の実現などにおいて実績をあげた。一般財団法人鯨類研究所の支所の誘致にも成功し、研究分野での連携も拡大している。

大きな成果をもたらした浜プランの取組は、町全体の発展と一体となっており、さらなる活動の進展が期待される。

再生委員会 情報

- 委員会名：太地町地域水産業再生委員会 ●代表者：脊古 輝人
- 構成メンバー：JF太地町、太地町、太地町開発公社、太地町立くじらの博物館
- 対象地域：森浦湾を中心とした太地町漁協が管轄する太地町沿岸域（陸域含む）
- 対象漁業：小型鯨類追込網、定置網漁業、刺網漁業、ひき縄釣り漁業、一本釣り漁業、採貝藻、小型捕鯨、たご籠漁業 等

浜プラン詳細



全漁連賞 会長賞

離島のハンディキャップを乗り越えて 定置網漁業で多角的な取組 安定した水揚げを確保



五島地区 地域水産業再生委員会 (JF五島)

漁獲量の4割を占める定置網

長崎県の五島地区の水産業は、東シナ海に浮かぶ五島列島周辺の豊富な漁場に恵まれている。多くの魚介類が生息するこの海域において、豊かな自然環境を利用した多種多様な漁業が営まれている。

水産業は、地域経済を支える重要な産業となっているが、漁獲量の減少や離島という地理的なハンディキャップによる流通のコスト高に加えて、近年の燃油高騰により、漁業経営は厳しい状態が続いている。

そのようななか、同地区の漁獲量の約4割を占める定置網漁業で、様々な工夫や取組を重ねた。

品質向上で魚価が上昇

同地区では、漁獲物の脱血神経締め冷却に取り組み、継続した鮮度保持処理を実施し、技術の改良を図った。また、漁獲物の蓄養体制や計画的な出荷体制の確立、活魚出荷による付加価値の向上に努め、蓄養・活魚船の利用を推進して、漁業者の収益を向上させる。

このほか、養殖種苗(カンパチ幼魚)への活用、地元の養殖業者や県漁連と連携した出荷、加工業者と協力した商品の開発・販売を行い、新たな収入源を確保して、魚価と所得を向上させることに成功する。

さらに、活け締めや神経締めなど

表彰選定委員会でのコメント (一部抜粋)

「定置網での急潮対策や労働環境整備など総合的な取組をしている。」
「漁業者主体で魚価が向上しているなど着実な実績を評価。」



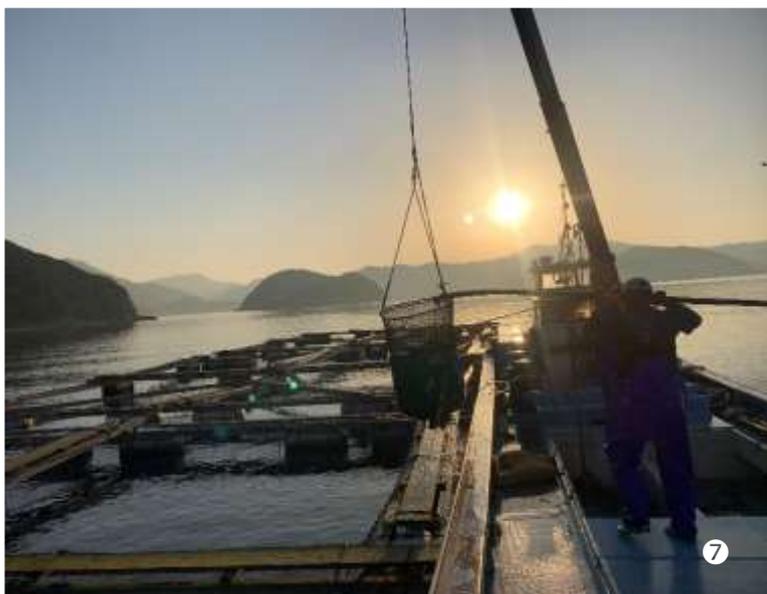
④



⑤



⑥



⑦

漁業者の負担軽減や鮮度保持・衛生管理による付加価値の向上に取り組んだ。多角的な視点に立ち長い時間をかけて継続し、水産資源の回復と安定した生産をもたらした。

- ①ヒラメの神経抜き ②株式会社三井楽定置の漁業者 ③漁獲物の冷やし込み
- ④漁獲物の品質向上の取組 ⑤柿森定置網協業グループの漁業者 ⑥仕切り網の絞り込み作業 ⑦出荷調整を行う蕃養の作業

で高い技術を持つ者を認定する「五島メの匠」認定制度を創設。取扱基準にもとづいて処理した鮮魚を「五島メ」として差別化し、高付加価値化と販路拡大に取り組むことで、漁業所得の向上を図った。

人手不足に対応し収益が安定

漁船を近代化して安全性の向上と省力化を図り、周年雇用と社会保険加入により労働環境を改善することで、既存の雇用者の労働意欲が上がる。さらに、新たな雇用者が入りやすい環境を整備した。この結果、若者の従事者が増え、地域の雇用創出に大きく貢献した。

人手不足の解消により、鮮度保持処理や未利用魚の活用などを十分に行えるようになり、収益が安定した。

定置網の強化と工夫で台風の被害を抑制する

同地区の漁場は、台風の影響を大きく受ける。そこで、漁網やロープを強化するだけでなく、台風や異常潮流にも耐えるように改良した定置網を導入した。また、季節によって構造の違う漁網を使い分け、被害を最小限に抑えた。

こうした対策により、漁具の修繕や撤去などにかかる時間やコストを削減することができ、台風や異常潮流に強い操業体制を確立した。

持続可能な漁業を確かなものに

資源管理の活動では、網の目合いを拡大し、幼稚魚の保護やクロマグロを対象とした休漁、漁具の開放による再放流を行う。漁場や対象魚種に応じて網の目合いや休漁時期を変えるなど、漁業者が自ら考えた資源管理を継続し、水産資源の回復を図ることで安定した生産につなげた。

雇用条件の改善や漁獲物の鮮度保持などは、他の地区でも応用が可能である。近年の物価高騰で経営が厳しいなか、離島のハンディキャップを乗り越えて持続可能な漁業を確かなものとした。島の漁業を守ろうとする強い意志が取組を推し進め、大きな成果をもたらした。

再生委員会 情報

- 委員会名：五島地区地域水産業再生委員会 ●代表者：草野 正
- 構成メンバー：JF五島、五島市、長崎県五島振興局
- 対象地域：五島市のうち富江、黒瀬、大宝、玉之浦、岐宿、三井楽、丸福の各地区
- 対象漁業：一本釣り、定置網、養殖、固定式刺網、刺網、延縄

浜プラン詳細



農林中金
理事長賞



未利用魚の利用方法を確立
藻食性のブダイを漁獲
有効活用して藻場の保全へ

津久見地区

地域水産業再生委員会

(JF おおいた 津久見・保戸島支店)

複雑なリアス海岸が続く

津久見市は、大分県の東南に位置し、東は豊後水道を隔てて四国に面しており、リアス海岸が続いている。

同市には、JFおおいたの津久見、保戸島の2つの支店があり、豊後水道を漁場とした沿岸漁業が営まれているほか、海面養殖業や近海マグロはえ縄漁業が行われている。ともに漁業者の高齢化が進んでおり、魚価の低迷や漁獲量の減少などから漁家経営は厳しい状況にある。

このようななか、浜プランでは、地域の漁業所得の安定のため、生産量の維持と増加、漁獲物の単価向上などに取り組んだ。

県外市場で販路を開拓する

漁業収入を向上させる取組として、JFによる、全ての活魚への神経締めと、県外市場への販路開拓を行う。その結果、販売額が増加し、魚価の向上と消費の拡大に寄与した。

また、県産のカボスを飼料に混ぜて給餌する「かぼすブリ」「かぼすヒラメ」の生産を推進した。

漁獲した生マグロの取り扱いについては、漁具の改良や水揚げ時の電気ショッカーの使用を普及するとともに、神経締めやエラ抜き技術の取得を進め、品質向上につなげた。また、高単価市場への出荷の促進にも努めた。

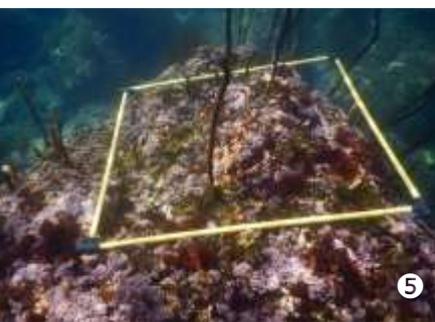
表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「磯焼け対策としてブダイの活用に高校生と連携して取り組み、地場水産物の消費拡大を推進している。」
「周辺産業への波及効果を評価。」





4



5



6



7



8



9

漁業者とJFが連携し、藻場を食害するブダイを漁獲する。この未利用魚を活用するため地元の水産高校と協力し、開発した缶詰レシピが「LOCAL FISH CANグランプリ」で優秀賞に輝く。

①ブダイを漁獲する様子 ②漁獲されたブダイ ③漁業関係者と海洋科学高校の生徒 ④ブダイを加工する生徒 ⑤食害を受けたカジメの様子 ⑥ブダイ ⑦開発したブダイの缶詰 ⑧「LOCAL FISH CANグランプリ」でのプレゼンの様子 ⑨津久見地区で開かれた缶詰の即売会

津久見モイカフェスタを開催

地産地消を推し進めるため「津久見モイカフェスタ」を開催し、モイカ(アオリイカ)の消費拡大と付加価値の向上を目指した。その結果、平均単価が向上し、魚価の安定に貢献した。また、保戸島地区の漁師料理である「ひゅうが井」を市内の飲食店で提供する「津久見ひゅうが井キャンペーン」を地元の観光協会と連携して行い、マグロの消費拡大を図った。

このほか、魚料理教室を企画し、伝統料理の継承などにも取り組んだ。

海藻を食べる有害種のブダイをJFが買い取る

これまでブダイは、地元でほとんど

消費されず、混獲されても廃棄されていた。この魚が近年、藻場を食害する有害種として問題となっていた。

そこで、2020年から漁業者がブダイを漁獲し、JFが買い取る事業を開始した。

2021年度からその一部を、県内唯一の水産高校である県立海洋科学高校と協力し、有効活用するため加工品の開発に挑戦した。そして、生徒たちが開発した缶詰レシピが「LOCAL FISH CANグランプリ」で2021年から2年連続で優秀賞を受賞した。

未利用魚であるブダイの有効活用は、藻場の保全に向けた取組の一環として大切で、大きな意義がある。

漁業者が積極的に実践し成果を上げる

このほか、生産量の増大に向けた種苗放流や資源管理、漁場環境の保全と漁場整備、漁業コストの削減などについて、浜プランを立案し、総合的に取り組み活路を開いた。

こうした活動のなかでも、未利用魚の利用と藻場保全のための取組は、漁業者とJFが積極的に実践したものであり、大きな成果を上げた。

多くの関係者の協力によって生まれたこのような活動は、ほかの地区でも参照することが可能であり、水産業の振興を図るうえで重要な事例といえる。

再生委員会 情報

- 委員会名：津久見地区地域水産業再生委員会 ●代表者：松下 光太郎
- 構成メンバー：JFおおいと津久見・保戸島支店、津久見市、大分県中部振興局
- 対象地域：大分県津久見市
- 対象漁業：中小まき網漁業、釣り漁業、はえ縄漁業、刺網漁業、船びき網漁業、養殖漁業、近海マグロはえ縄漁業 等

浜プラン詳細



連水共
賞長会



漁業人材の確保と育成に注力 新しい海女文化の構築へ 漁獲物のブランド化を推進

鳥取県中部 地域水産業再生委員会 (JF鳥取 福部・賀露・酒津・浜村・夏泊・ 青谷・泊支所)

漁業者は高齢化と後継者不足で減少

鳥取県の中部地域は、日本海の外海に面し、東部に広がる鳥取砂丘をはじめとする大小の砂浜と、それを区切るように岩礁域が点在する。

同地域には、沖合底びき網の基地である鳥取港を筆頭に7つの漁業地区があり、鳥取港を除く6地区では専ら沿岸漁業が営まれている。漁業者数は、沖合底びき網漁業では安定しているが、沿岸漁業では、高齢化と後継者不足により減少の一途をたどっており、漁業や漁村を維持するための地域経済の発展や就業者確保などの対策が求められていた。

こうした状況を受けて、浜プランでは、高付加価値水産物の安定供給、生産地や生産者の顔が見える地域ブランドの創出、新規就業者の受入態勢の再整備などに取り組んだ。

2名の海女を育成する

同地域には、400年以上の伝統を誇る海女漁が、夏泊地区で受け継がれてきた。しかし、高齢化や後継者不足により、2013年にその歴史を閉じる。そこでJFでは、2014年度より県の漁業就業者研修制度を利用し、福部地区で2名の海女を育成した。

研修生として経験を積み、独立した

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「海女の取組など女性の新規就業者の取組を高く評価。」
「女性の漁業者が参入することで地域全体の活性化を図っている点を評価。」





④



⑥



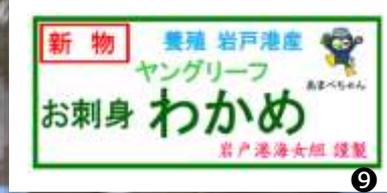
⑦



⑤



⑧



⑨

県の漁業就業者研修制度を利用して2名の海女を育成する。独立した海女は、ワカメ養殖や海女ブランドの商品開発などに取り組み、地域の水産物の知名度向上に貢献した。

- ① 超大型のイワガキのブランド「砂丘の誉」
- ② 沖に出て大型のイワガキを漁獲する
- ③ 岩戸港海女組の海女の2人
- ④ 素潜り漁の様子
- ⑤ 天然絞りワカメを加工するメンバー
- ⑥ 素潜り漁
- ⑦ 塩蔵したアカモクの商品
- ⑧ 天然絞りワカメの加工作業
- ⑨ 商品に貼っているラベル

2名の海女は、JF鳥取の福部支所の正組合員となり、生産活動に従事している。その活躍は、担い手育成の重要な一端となっており、海女の活動を知り、潜り漁業をしたいという1名がその後、新たに加わって就業した。

岩戸港海女組を立ち上げ商品を開発する

新規に就業した2名の海女は、2016年に「岩戸港海女組」という水産振興グループを立ち上げる。そして、ボンベ潜水により深場で漁獲した、大型のイワガキを新たにブランド化した。

同県で採取されたイワガキは「夏輝なつき」ブランドとして販売されているが、同地域の鳥取砂丘沖で漁獲される超大型(蓋長16cm以上)で良型のを「砂丘の誉(ほまれ)」と命名し、2020年度から出荷して価格も上昇した。

また、地元の水産関係者らと協力し、港内でのワカメ養殖、海藻加工品の製造などを行い、漁業収入を向上させた。クロモヤアカモクの塩蔵加工、若いうちに収穫した養殖ワカメの「ヤングリーフわかめ」、海女の製法を受け継いだ「天然絞りわかめ」といった商品を開発し、情報発信して販路の拡大に努めた。

絶たれていた伝統の復活へ

このほかにも、同地域の漁業者は、墨袋を処理したイカ類の出荷拡大、イワガキの陸上保管方法の普及、キジハタズワイガニのブランド化など、多くの取組を進めて付加価値の向上やブランドの発展に力を注いだ。

新規に就業した海女により、絶たれていた伝統が復活し、雇用の創出や漁業所得の向上に貢献した。浜の活力を担う一員となり、新しい鳥取の海女文化の構築に向けて、さらなる活動の展開が望まれる。関係者の情熱と行動により多くの成果を上げた、大いに参考となる事例である。

再生委員会 情報

- 委員会名：鳥取中部地域水産業再生委員会 ●代表者：大磯 一清 ●構成メンバー：J F鳥取（福部・賀露・酒津・浜村・夏泊・青谷・泊支所）、J F西日本信漁連鳥取統括支店、鳥取県（水産振興課、水産試験場、栽培漁業センター）、鳥取市（林務水産課）、湯梨浜町（産業振興課）、鳥取県沖合底びき網漁業協会、鳥取県漁業信用基金協会、公立鳥取環境大学
- 対象地域：鳥取市、東伯郡湯梨浜町 ●対象漁業：沖合底びき網漁業、小型底びき網漁業、刺網漁業、イかつり漁業 等

浜プラン詳細



漁連賞 会長賞

産学官が連携し生産方法を考案 スジアオノリの陸上養殖で 持続可能な漁業を目指す



伊江村 地域水産業再生委員会 (J F 伊江)

魚介類の豊富な離島

伊江村は、沖縄県の本部半島の北西9kmの洋上に位置する、一島一村の離島である。同村には、2つの漁港があり、ソデイカやマグロの一本釣り、底魚の延縄漁業を中心とした漁船漁業が盛んである。養殖業では、モズクのほか、ヤイトハタやハマフエフキなどの魚類養殖が行われており、魚介類の豊富な地域である。

島の周辺は、豊かな漁場となっているが、大きな地理上の不利を抱えるなか、年々増加する輸送経費の負担に加え、漁業者の高齢化と後継者の不足、老朽化した漁船の維持管理費の増加などにより、漁業を取

り巻く環境は厳しさを増している。

このようななか、伊江村地域では、浜プランで漁場環境の整備、観光漁業の推進、流通・加工体制の整備、コストの削減などに取り組んだ。

浮魚礁で漁場を創出する

島の近海に浮魚礁を敷設して、漁場環境を整えた。これにより、新たな漁場を創出し、寄り集まったマグロを釣獲することで、漁獲量の増大を図り、漁業収入の向上につなげた。

浮魚礁に寄り集まる、マグロ類以外の沖合の未利用・低利用資源にも応用することで、今後のさらなる活用が期待される。

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「漁業所得の安定的な実績とともに、陸上養殖など先進的な取組への挑戦が今後の漁業所得向上へ繋がる点が期待される点を評価。」



4



6



5



7

持続可能な漁業を目指して産学官が連携し、スジアオリの陸上養殖を検討して産業化を推進する。技術開発を行い、施設整備に向けた取組を着実に進め、地域の水産業の振興を図った。

①漁場に敷設する浮魚礁 ②島の水産振興に取り組む漁業関係者 ③スジアオリ ④スジアオリの生産現場の様子 ⑤釣りいかだを活用して観光漁業が行われている ⑥魚食普及活動の様子 ⑦いかだの上で釣りを楽しみ修学旅行生

スジアオリの陸上養殖に取り組む

スジアオリは近年、国内において供給が不足し高価な海藻となっていることから、陸上養殖での生産に取り組んだ。検討段階から、高知大学や株式会社阿波市場などと連携して技術開発を行い、同地域の関係者が知恵を出し合って生産方法を考案する。

試験栽培の実施にあたっては、県や村とも連携し、地域が一体となり取り組んだ。その結果、陸上養殖場の施設整備が2022年度の国の整備事業に採択される。

加工や流通などについてもさらに検討を重ね、本格的な産業化を目指す。

サンゴを保護し漁場環境を保全

サンゴ礁の保全活動では、サンゴの移植に取り組み、観光資源であるサンゴ礁を保護し、食害生物の除去による漁場環境の保全に努めた。

また、サンゴの保全を推進することにより、観光漁業による収入を確保するだけでなく、環境を守る面から水産業の発展に寄与した。

そして、島内の小・中学生を対象に、漁業や環境保全についての学習会なども企画し、開催した。

多くの人々が関わり地域の活性化に成果を上げる

このほか、養殖モズクを利用した加工品の開発、島の子供たちを対象とした魚食普及活動、民泊事業と連携した観光漁業の推進などを行う。

多分野にわたるこれらの取組に多くの人々が積極的に関わり、漁場の保全、水産物の生産性の向上、地域の活性化に効果を上げた。

新たな漁業所得の確保や高齢漁業者の雇用創出などにおいて、可能性を広げた同地域の取組は、全国の島しょ地域でも参照できる事例であり、今後の一層の発展が望まれる。

再生委員会 情報

- 委員会名：伊江村地域水産業再生委員会 ●代表者：八前 隆一
- 構成メンバー：J F伊江、伊江村、一般社団法人伊江島観光協会 ●対象地域：伊江村全域
- 対象漁業：ソデイカ漁業、マグロ一本釣り漁業、モズク養殖業、底延縄漁業、近海一本釣り漁業、網漁業 潜水器採貝漁業 等

浜プラン詳細





それぞれの浜プランの詳細は、
ホームページ『浜プラン.jp』で
ご確認いただけます。



浜プラン.jp

検索

<https://hama-p.jp/>